

内閣総理大臣 福田 赳 夫 殿

日本学術会議会長 越 智 勇 一

写 送 付 先：人事院総裁，総理府総務長官，北海道開発庁長官，
防衛庁長官，経済企画庁長官，科学技術庁長官，環境庁長官，警
察庁長官，法務，外務，大蔵，文部，厚生，農林，通商産業，運輸，
郵政，労働，建設および自治各大臣

婦人研究者の地位の改善について（要望）

標記について，日本学術会議第72回総会の議決に基づき，下記のとおり要望します。

記

科学研究者の地位の保障について国の基本政策を確立することは当面緊要の課題である。特に婦人研究者は，科学研究への参加の歴史が浅く，かつ，婦人の能力・特性あるいは固定的な役割分担に関する旧来の観念が今なお残存することもあるため，その数も科学者全体のうち極めて少数にとどまり，しかも著しく不利な地位に置かれている。

したがって，婦人研究者の地位を改善し，その能力が十分発揮されるような条件を整えることは，科学研究者の地位の保障の重要な一環であり学術の発展に積極的な意義を有する。

よって本会議は，差し当たり，婦人研究者の地位の改善について，政府が次の事項の実現を図るよう要望する。

- 1 国として婦人研究者に関する実態調査を実施すること。
- 2 国の政策として以下の事項を推進すること。
 - (1) 科学研究への婦人の職業的参加を奨励し，上級研究者を含めて婦人研究者の数を増加させる施策を確立するとともに，婦人研究者が能力を十分に発揮しうる条件の整備を図ること。
 - (2) 研究者の採用・昇進等の際，男女の機会均等を保障すること。
 - (3) 婦人研究者が，研究者としての任務に加え，母性としての責任を果たすために必要な社会保障上の措置を講じること。

(別紙)

(説 明)

我が国における科学研究者の地位はいまなお十分でなく，その社会的責任にふさわしい地位を保障することが緊急の課題として求められている。本会議が第70回総会において，科学研究者の地位に関するユネスコ勧告の国内的実現の一環として，科学研究基本法の制定を政府に勧告したのかかる観点に基づくものである。

我が国の婦人研究者は，科学研究者全体のこのような現状に加え，歴史的・社会的に醸成された婦人の地位の低さによって二重に困難な立場に立たされている。

本会議は第10期において科学者の地位委員会に婦人研究者問題小委員会を付置し，2回にわたり婦人研究者の地位に関するシンポジウムを開催するとともに，総会，部会等においても審議を重ねてきたところであるが，科学研究者の地位の保障が国際的にも国内的にも緊急の課題となり，また今後10年を目標に国際婦人年国内行動計画が推進されようとしている現在，政府が前掲主文の

諸項目の実現について積極的な施策を講じられることを強く要望する。(この項については表1, 表2参照)

1. 婦人研究者の実態調査について

我が国の婦人研究者の実態については、部分的なものを除き、全体についてはいまだ十分な調査が行われていない。このことは審議検討をつうじて本会議の痛感するところであった。したがって、婦人研究者の実態を把握し、婦人研究者に関する施策の具体化に資するため、早急に国による調査を実施することが必要である。なお、調査に当たっては本会議の意見を徴されたい。

2. 科学研究の分野への婦人の職業的参加について

第二次世界大戦終了時まで、我が国では制度的に婦人に差別があり、また教育制度上婦人が大学教育を受ける機会が皆無に近かったこと等から、婦人研究者は例外的存在でしかなかったが、戦後日本国憲法及び教育基本法の制定により、法及び教育における男女平等が定められ、科学研究に婦人の進出する道が開かれた。

その結果、戦前に比べて婦人研究者の数は増大したが、戦後30年を経た現在でも科学研究者全体に占める婦人研究者の比率はわずかに数パーセントにとどまり、かつ大学における教授・助教授、研究機関における研究部長・室長等上級研究者層になれば比率はさらに著しく減少する状況であって、一般に婦人研究者の地位は低い。

婦人の科学研究への参加の歴史がなお浅いとはいえ、こうした極端な不均衡は、人類の英知の所産である諸科学の調和ある発展にとっても、合理的かつ好ましいとはいえない。

したがって、研究管理業務にたずさわる上級研究者を含めて婦人研究者の数を増加させる施策を講じることが必要である。さらに学校教育及び社会教育をつうじて男女の役割分担に関する固定観念の除去に努めることが重要である。

なお、科学研究の分野への婦人の参加において我が国より古い歴史を持つ諸外国でも、近年あらためて法制上及び行政上の改善が図られつつある状況にかんがみ、これらの動向をも考慮することが望ましい。(この項については表3, 表4, 表5, 表8, 図1, 図2参照)

3. 研究者の採用・昇進等における男女の機会均等について

科学研究を志す者にとって、研究上の定職が得られるかどうかは決定的な問題である。しかし、男女の平等な取扱いが規定されている場合でさえ、男子に比べて婦人は不利な立場に立たされることが多い。そのため分野によっては、多数の婦人研究者が旺盛な研究意欲を持ちながら、オーバードクター、非常勤講師、在宅研究者等の形で長期にわたり劣悪な生活・研究条件のもとでの研究を継続する状態におかれている。

このことの根本的解決は科学研究体制の全面的な改善によるべきことはもちろんであるが、婦人の能力・特性に対する偏見や固定的な役割分担の観念のため不平等な取扱いが生じているとすれば、それは直ちに取除かれねばならず、採用時における男女の平等取扱いの原則はきびしく守らなければならない。

昇進についても同様に男女の平等取扱いの原則が適用されるべきであり、留学・研修等能力開発についても同等の措置が必要である。

上記のことに關して、差し当たり政府が昭和51年2月5日の事務次官會議申合せに基づき、国立研究機関における婦人研究者の採用、登用、能力開発等を積極的に推進されることを要望する。(この項については表6, 表7, 表9, 表11参照)

4. 婦人研究者の母性保護上の措置について

婦人研究者は特に妊娠、出産、育児期に際して研究の継続に著しい困難を生じ、ある場合には意志に反して研究を断念する例も少なくない。

これは婦人の性本態上の特性に発するもので、勤労婦人に共通の問題であるとはいえ、婦人研究者が科学研究と母性の二つの責任を果たしつつ、その能力を十分に発揮しうるようにすることは可能であり、必要である。

そのため、大学・研究機関における保育所等育児施設の設置、拡充及び助成の充実、産休中における適切な措置の検討などを要望する。

また、母性保護は制度上労働基準法等によって定められているが、今後労働基準法等の見直しが行われる場合、婦人研究者に關しても考慮する必要があるので、本會議の意見を徴されたい。(この項については表12参照)

(参考付表)

表1. 研究者及び研究費の国際比較

	人口1万人 あたり 研究者数 1)	人口1万人 あたり学位 取得者数 2)	研究者1人 あたり 研究費 1)	科学技術関係予算 3)	
				総 額	対総予算 比
	人	人	万円	億円	%
日 本	21	1.34	801	3,741	3.3
ア メ リ カ	26	1.28	1,833	5,082.0	7.1
イ ギ リ ス	7.8	2.67	2,145	6,261	5.2
フ ラ ン ス	11	4.63	1,848	6,599	6.0
西 ド イ ツ	14	1.73	1,843	7,046	6.9

1) 昭和49年度科学技術白書, 表の年次はおおむね1971年

2) 文部省「我が国の教育水準」, 表の年次は1970年

3) 昭和49年版科学技術要覧, 表の年次は1972年

我が国の研究者の対人口比率は既にヨーロッパ諸国を抜きアメリカの水準に迫っているが、学位取得者数は極めて少ない。

研究費にも格段の差があり、科学技術関係予算は総額、対総予算比率ともに低く、科学研究の軽視を物語っている。

表2. 大学院博士課程修了者の就職状況

年 度	修了者数	就 職 者					無業者	その他
		専門的技術的職業			その他	計		
		技術者	教 員	その他				
1965. 3	2,061 (100)	58 (2.8)	776 (37.7)	384 (18.6)	50 (2.4)	1,268 (61.5)	685 (33.2)	108 (5.3)
1970. 3	3,152 (100)	225 (7.1)	1,150 (36.5)	545 (17.3)	68 (2.2)	1,988 (63.1)	846 (26.8)	318 (10.1)
1973. 3	2,791 (100)	173 (6.2)	957 (34.3)	412 (14.8)	138 (4.9)	1,680 (60.2)	763 (27.3)	348 (12.5)
1974. 3	2,757 (100)	250 (9.1)	1,038 (37.6)	356 (12.9)	177 (6.4)	1,821 (66.0)	708 (25.7)	228 (8.3)

文部省「我が国の学術」 表6をも参照のこと。

表1のごとく、我が国の学位取得者数は極めて少ないにもかかわらず、大学院博士課程修了者は、慢性的な就職難に直面している。修了者中専門的技術的職業に就職できるのは約60%にすぎず、3人ないし4人に1人は失業状態におかれるというおどろくべき状態である。

このことは、我が国の学術体制のゆがみ、科学研究者の地位の低さを象徴しているといえよう。

表3. 高等学校、大学在学者数と男女比率の推移

年 度	高 等 学 校		短 期 大 学		大 学		大 学	
	在学者総数		在学者総数		男女比率		男女比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1950	1935,113	62.1%	37.9%	61.1%	36.9%	92.3%	7.7%	
1955	2592,001	57.7%	42.3%	46.0%	54.0%	87.6%	12.4%	
1960	3,239,416	54.2%	45.8%	32.5%	67.5%	60,1464	13.7%	
1965	5,073,882	52.5%	47.5%	25.2%	74.8%	895,465	16.2%	
1970	4,231,542	50.9%	49.1%	17.3%	82.7%	1,344,358	18.0%	
1975	4,332,716	50.4%	49.6%	13.8%	86.2%	1,652,003	21.2%	

高等学校生徒の男女比率は1970年代にはほぼ半々に選している。

大学在学者は1975年で、大学・短期大学合わせてなお31.7%であり、大学のみでは、21.2%で、ソ連が50%、アメリカ、フランスが約45%、イギリス、西ドイツが約32%であるのに比べて低い。しかし、現在の率で増加すれば今後10年間にはほぼ25%に達すると思われる。

大学院在学の女子院生数は過去15年間に約4倍に、うち博士課程在学者数は3倍弱に増大し、全体に占める女子の比率も漸増している。

かつ、修士及び博士課程に占める女子の比率は年々ともてに接近し、博士課程に進学する数が増している。今後、10年間に大学院在学者中の女子院生の比率は12~13%に、博士課程では11~12%にならう。

表4. 大学院在学者数と男女比率の推移

年 度	課 程	在 学 者 数		男女比率	
		総 数		男女比率	
		男	女	男	女
1960	修 士	8,305	7,571	734	92.4%
	博 士	7,429	7,050	379	94.9%
	計	15,734	14,621	1,113	92.9%
1965	修 士	16,771	15,314	1,457	91.3%
	博 士	11,683	10,997	686	94.2%
	計	28,454	26,311	2,143	92.5%
1970	修 士	27,714	25,022	2,692	90.3%
	博 士	13,243	12,359	884	93.3%
	計	40,957	37,381	3,576	91.3%
1975	修 士	33,560	30,062	3,498	89.6%
	博 士	14,904	13,855	1,049	91.0%
	計	48,464	43,917	4,547	90.6%

文部省「学校基本調査」

表5. 大学における婦人研究者の推移

(1) 4年制大学

年次	計	学長・副学長	教授	助教授	講師	師	助手
1951	総数 2,654	210	7,198	7,276	3,935		7,936
	うち婦人	2 (1.0)	88 (1.2)	257 (3.5)	311 (7.9)		587 (7.4)
1955	総数 3,801	218	9,922	9,610	5,545		12,715
	うち婦人	6 (2.8)	191 (1.9)	341 (3.5)	449 (8.1)		992 (7.8)
1960	総数 4,434	241	12,266	11,372	6,577		13,978
	うち婦人	8 (3.3)	267 (2.2)	430 (3.8)	585 (8.9)		1,403 (10.0)
1965	総数 5,745	313	17,146	13,873	8,174		17,939
	うち婦人	19 (6.1)	403 (2.4)	609 (4.4)	809 (9.9)		2,393 (13.3)
1970	総数 7,627	346	23,571	17,312	10,642		24,404
	うち婦人	24 (6.9)	624 (2.6)	990 (5.8)	1,163 (10.9)		3,653 (15.1)
1974	総数 8,657	450	27,475	19,470	11,920		27,261
	うち婦人	25 (5.6)	806 (2.9)	1,162 (6.0)	1,267 (10.6)		3,934 (14.4)

(2) 短期大学

年次	計	学長・副学長	教授	助教授	講師	師	助手
1951	総数 2,883	106	865	829	803		280
	うち婦人	16 (15.1)	106 (12.3)	228 (27.5)	261 (32.5)		165 (58.0)
1955	総数 5,505	190	14,322	13,091	17,951		7,791
	うち婦人	34 (18.0)	1,944 (13.5)	3,792 (29.0)	5,844 (32.5)		4,884 (62.1)
1960	総数 6,394	188	17,431	13,351	20,551		10,751
	うち婦人	40 (21.3)	2,401 (13.8)	4,033 (30.2)	8,144 (39.6)		7,544 (70.1)
1965	総数 9,321	224	29,451	18,111	27,716		16,251
	うち婦人	52 (23.2)	4,699 (15.9)	6,044 (33.3)	11,555 (42.5)		12,751 (78.5)
1970	総数 15,320	355	50,711	28,481	44,041		26,421
	うち婦人	67 (18.9)	8,181 (16.1)	10,115 (35.6)	20,553 (46.6)		21,091 (79.8)
1974	総数 15,169	462	53,151	34,261	39,221		20,441
	うち婦人	84 (18.2)	9,081 (17.1)	12,771 (37.1)	18,660 (47.4)		15,536 (75.1)

文部省「学校基本調査」

戦前の大学・高等専門学校における婦人教員の数は激々たるものであった(参考表)。大学教員への婦人の進出は戦後に始まるがそれでも1951年において、旧制大学では、私立大学の助教以下に約160名がいたにすぎず、専攻上新制大学の設置に始るとみてよい。

その後、4年制大学、短期大学ともに、数的にも比率的にも徐々に婦人研究者は増加してきたが、1970年代に入ると増加は打ち止まりを示しはじめ、4年制大学では全体の比率で減退、短期大学では研究者数、比率ともに低下傾向になっている。

短期大学では全教員数も減少傾向にあって、そのしわ寄せが婦人にかかっていることが認められる。

(参考) 1941年の女高師、女子高専における

婦人教員数

	信立女高師2校	専門学校		
		官立8校	公立9校	私立109校
専任総数	119	577	210	7,091
うち婦人	38	51	43	569
兼任総数	-	-	62	219
うち婦人	-	-	15	0

文部省第69年報(昭和16年) 外国人を除く
女高師は1940年の数

表6. 大学院博士課程修了者の就職状況(男女別)

年次	修了者数	就職者						無業者		その他
		就 職			その他			無業者	無業率	
		専門的技術的職業	技術者	計	計	就職率				
		大学教員	教員	技術者	その他	計 <td>無業者</td> <td>無業率</td> <td></td>	無業者	無業率		
1965	総数	711	65	442	50	1,268	685	33.2	108	
	男	683	59	428	50	1,220	642	3.0	83	
	女	28	6	14	0	48	43	37.1	25	
1970	総数	1,106	44	770	68	1,988	846	26.8	318	
	男	1,057	40	741	60	1,898	792	26.6	288	
	女	49	4	29	8	90	54	31.0	30	
1974	総数	949	89	606	177	1,821	708	25.7	228	
	男	896	80	576	172	1,724	650	25.3	196	
	女	53	9	30	5	97	58	31.2	32	

表2に示したように、大学院博士課程修了者は全体としても慣性的な就職難にさらされているが、その中でも男女の較差が認められる。女子の就職率は男子に比べて明らかに低く、無業率は高い。また研究者として大学教員に採用される率も女子が一貫して低くなっている。
(男子34~35%, 女子24~28%)

文部省「学校基本調査」表2をも参照のこと

表7. 1974年度における大学教員の採用転入状況

学 科	計		国立大学		公立大学		私立大学	
	総数	うち 婦人	総数	うち 婦人	総数	うち 婦人	総数	うち 婦人
		数		%		数		%
学 長	12	0(0%)	9	0(0%)	0	0(0%)	3	0(0%)
教 授	1,034	11(1.1)	298	1(0.3)	23	0(0)	713	10(1.4)
助 教 授	893	41(4.6)	449	9(2.0)	39	0(0)	405	32(7.8)
講 師	1,315	124(9.4)	388	17(4.4)	51	5(9.8)	876	102(11.5)
助 手	4,317	716(15.7)	1,796	194(10.8)	393	46(11.7)	2,128	476(22.4)
計	7,571	892(11.8)	2,940	221(7.5)	506	51(10.1)	4,125	620(15.0)

大学教員の採用転入状況では、助手層の移動に占める婦人の比率は、ほぼ在職者比率に見合っているが、講師助教授、教授となるにしたがって、在職者の比率を大きく下回るようになり、婦人の昇任の難になっている。
なお、助手の移動が多いため、合計の比率は助手層の比率に近いものになっている。

文部省「学校教員統計調査報告書」(昭和49年度)

表8. 国立研究機関における研究公務員の推移

年度	米研究職在職者数		1等級		2等級		3等級		4等級		5等級	
	総数	うち婦人 婦人比率	総数	うち婦人 うち婦人率	総数	うち婦人 うち婦人率	総数	うち婦人 うち婦人率	総数	うち婦人 うち婦人率	総数	うち婦人 うち婦人率
1965	9701	8.3%	834	2	2401	46	4645	397	1348	269	473	89
1966	9851	8.2	917	3	2549	57	4615	410	1381	270	389	63
1967	10009	7.9	975	5	2615	57	4719	371	1383	295	317	58
1968	10192	7.4	1044	6	2737	74	4719	360	1400	270	295	45
1969	9821	7.5	1038	6	2736	85	4476	326	1314	264	257	53
1970	9848	7.5	1209	8	2834	98	4370	335	1213	272	222	30
1971	9946	7.3	1315	6	2959	129	4214	313	1249	261	209	19
1972	10011	7.3	1467	7	3110	153	4201	297	1070	241	163	29
1973	9972	7.2	1603	9	3219	171	3856	277	1186	233	108	29
1974	10116	7.1	1733	21	3404	184	3969	256	918	221	92	22
1975	10261	7.0	1863	21	3548	203	3872	269	859	198	119	25

人事院月報・一般職の国家公務員の任用状況調査報告(人事院任用局)

*研究職には研究補助職を含む。

国立研究機関の婦人研究公務員は、ここ10年間、実数、定数とも漸減してきている。

これは、表9のように、採用の減少によるもので、定員削減(1968～)、総定員法(1969年)の影響が大きい。

表9. 研究公務員の採用状況

年 度	採用者数	うち 婦人	婦人比率 %	うち 上級職採用者数		
				採用者数	うち 婦人	婦人比率 %
1965	471	84	17.8	246	33	13.4
1966	381	40	10.5	201	13	6.5
1967	416	44	10.6	200	7	3.5
1968	378	47	12.4	211	12	5.7
1969	399	50	12.5	210	7	3.3
1970	376	35	9.3	217	14	6.5
1971	402	35	8.7	226	7	3.1
1972	347	34	9.8	216	6	2.8
1973	330	31	9.4	178	—	—
1974	430	30	7.0	282	9	3.2

一般職の国家公務員の任用状況調査報告（人事院任用局）

研究職公務員採用者中に占める婦人の数はやはり10年間に亘り美数、比率ともに減少が著しい。

とくに上級職合格者の採用は1966年以降顕著であるが、これは研究職に限らず一般的傾向である。このことについて人事院任用局は次のように述べている。

「この試験の女子の応募者は甲種802名、乙種160名、合格者は甲種52名、乙種7名となっており、前年度と数値の上での差異はみられない。しかし、甲種合格者のうち特定の区分の合格者が多く、……採用者も甲種28名、乙種3名と前年度に引き続き減少の傾向を示した。このように女子の採用が減少したのは、欠員不補充措置により離職率の高い女子が敬遠されたこと、上級の女子の採用による格別の利益が認められないこと等、種々の問題がその原因だになっていると考えられる。」

（人事院月報、209号1968年）

表10. 大学における婦人研究者の階層別分布

(1) 4年制大学

	計		国立大学		公立大学		私立大学	
	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %
学長	399	23 (58)	77	0 (0)	32	0 (0)	290	23 (80)
副学長	51	2 (39)	5	0 (0)	-	- (-)	46	2 (43)
教授	27,475	806 (29)	11,278	165 (15)	1,402	45 (32)	14,795	596 (40)
助教	19,470	1,162 (60)	10,491	318 (30)	1,229	67 (55)	7,750	777 (100)
講師	11,920	1,267 (106)	3,900	207 (53)	757	69 (91)	7,263	991 (135)
助手	27,261	3,934 (144)	15,117	1,315 (87)	2,092	333 (159)	10,052	2,286 (227)
計	86,576	7,192 (83)	40,868	2,005 (48)	5,512	514 (93)	40,196	4,675 (116)

大学における婦人研究者は、4年制大学・短期大学ともに助手層に多く、講師、助教授、教授と上層になるほど減少する。そのほか、教務員、技官の地位で研究をしている婦人も多い(図1参照)。
婦人教員の数の最大は私立短大、次いで私立大学であり、下の参考表のごとく教育研究条件の劣るところに集中している。
全体として婦人研究者の研究条件は劣悪である。

(2) 短期大学

	計		国立大学		公立大学		私立大学	
	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %	総数	婦人(比率) %
学長	373	69 (185)	1	0 (0)	41	0 (0)	331	69 (208)
副学長	89	15 (169)	-	- (-)	1	0 (0)	88	15 (170)
教授	5,315	908 (171)	162	7 (43)	470	59 (125)	4,683	842 (180)
助教	3,426	1,271 (371)	202	11 (54)	424	105 (248)	2,800	1,155 (405)
講師	3,922	1,860 (474)	80	10 (125)	246	93 (378)	3,596	1,757 (489)
助手	2,044	1,536 (751)	103	23 (223)	290	168 (579)	1,651	1,345 (815)
計	15,169	5,659 (373)	548	51 (93)	1,472	425 (289)	13,149	5,183 (394)

(参考)

大学・短大の教員(本務)1人あたり学生数

	1965	1970	1975
国立大学	11.2	11.9	11.7
私立大学	37.3	40.1	41.0
国立短大	21.7	19.7	16.7
私立短大	18.5	20.6	27.3

文部省「我が国の教育水準」

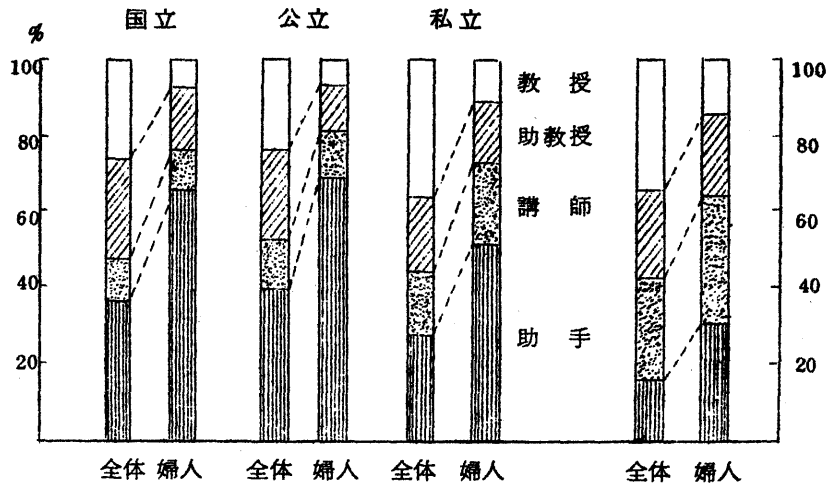
文部省「学校基本調査」(昭和49年度) 図1をも参照のこと

図1. 大学における婦人研究者の階層別分布

教官層のみの場合（全国，文部省学校基本調査）

4年制大学

短期大学

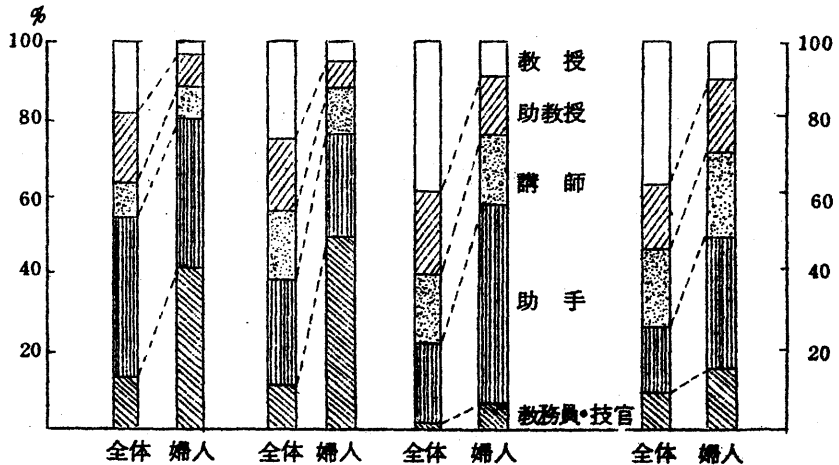


教務員・技官を考慮した場合（大阪府下）

（日本科学者会議大阪支部調査）

国立（3校） 公立（4校） 私立（14校）

短大（13校）



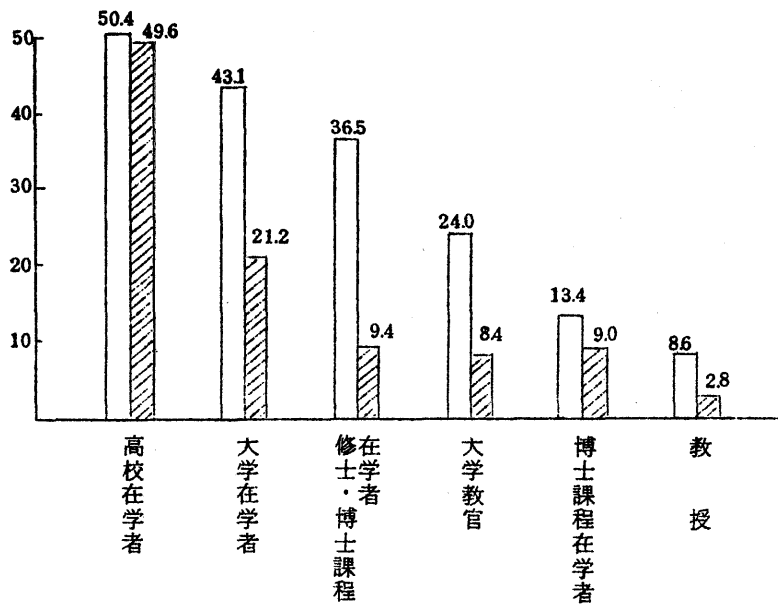


図 2. アメリカと日本における各段階の婦人比率の比較
 左：アメリカ 右：日本
 アメリカ：カーネギー高等教育委員会報告書（天野正子氏による）
 日本：既出の表より

アメリカと日本を比較すると高等学校ではほぼ同水準、大学では $1/2$ であるのに対し、大学教官 (Faculty members)、教授では $1/3$ 水準になる。

修士・博士課程及び博士課程におけるアメリカの婦人比率の著しい違いは、修士から博士課程への進学率の男女差による（男 19.9% 、女 4.9% 、全体の進学率は 13.8% ）。

表11. 女子院生の追跡調査の例

東大理学部化学科修士課程

修了年次	修了者数		東大教員		その他国立大教員	
	男	女	男	女	男	女
1955	19	1	教授 2		教授 4 助教授 1	
1956	12	3	助教授 2	講師 1 助手 1	教授 1	助教授 1
1957	17	3	助手 1米		教授 2 助教授 1	
1958	16	2	助教授 2			
1959	15	3	助教授 6		教授 1 助教授 1	
1960	12	0	助教授 5			
1961	15	1	助教授 1 講師 1 助手 1		教授 1 助教授 5	
1962	10	1			助教授 1	
1963	13	2	助手 3		助教授 2 助手 1	助教授 1
1964	16	3	助教授 2 講師 1 助手 2		助教授 2	
1965	20	7	講師 1 助手 3	助手 1	助教授 1 講師 1 助手 2	
1966	27	6	助手 8	助手 1		
合計	224	32	41	4	27	2

篠塚則子氏調査

東大に就職した者のうち、男子では1960年度修了者までほぼ全員が教授、助教授になっている（表の米は地震研で紛争のための特異例）が、婦人は最高が講師である。国立大学全体をみると、男子では11名が教授になっているのに対し、婦人の教授はまだ出ていない。

表12. 国公立大学における保育所設置状況

大学名	通称名	保育児数	開所時期	備考
北海道大	子供の国		昭32. 6	市より無認可助成
秋田大*	千秋保育園	44	39. 5	
東北大	片平保育所	48	42. 11	
	ことりの家保育園	60	45. 9	
群馬大	群大保育所	30	40. 8	
東京大	駒場地区保育所	10	46. 5	区から274万円+α
	東大保育所	70	44. 5	区から326万円+α
新潟大	あゆみ保育園	56	43. 10	市から61万円
金沢大	つくしんぼ保育園	40	41. 1	市認可保育所
信州大	さつき保育園	36	39. 12	市から27万円
岐阜大	たんぼぼ保育所	15	45.	
三重大*	さつき保育所	32	44. 5	
京都大	朱い実保育園	60	44. 4	市認可保育所
	アトム保育園	16	45. 2	
	風の子保育園	59	45. 3	市認可保育所
	共同保育所	20	49. 9	市から民間里親助成
大阪大	のぞみ保育所	12	46. 8	市から家庭保育助成
神戸大	はとぼっぼ保育所		44. 2	市より120万円
徳島大*	徳大保育所	40	47. 4	
広島大	たんぼぼ保育所	25	46. 4	
九州大	ひまわり保育園	4	48. 3	
	まつぼっくり保育園	50	29. 5	市から100万円
	杉の子保育園	41	37.	市から82万円
熊本大	こぼと保育園	36	45. 3	
琉球大*	病院保育施設	35	51. 1	

昭和51年現在 日本教職員組合大学部調査 *附属病院
(未回答の場所は含まれていない。)